

水害に対する警戒・避難情報の あり方検討会

水害に対する警戒・避難情報のあり方検討会

1 開催経過と検討内容

第1回 平成28年8月10日

- ・現状と課題、主な検討内容(論点等)

第2回 平成28年11月30日

- ・避難勧告等の判断基準水位の見直し
- ・住民目線での情報発信と伝達方法
- ・市町村長が避難勧告等の発令の必要性を判断しやすい情報
- ・岩手県等での水害を踏まえたその他河川における課題と対応の方向性

第3回 平成29年2月1日

- ・堤防機能の脆弱性評価
- ・洪水浸水想定区域の見直し、ハザードマップ等に盛り込む情報
- ・住民の水害に対する心構えと知識を備える方策
- ・提言書(案)の構成

第4回 平成29年3月24日

- ・提言書とりまとめ

2 構成員

鳥取大学裕見副学長(地域防災工学)、梶川助教(水工学)、
鳥取県学校防災アドバイザー、美保南まちづくり協議会、
鳥取市社会福祉協議会、社会福祉法人萌生会、NHK鳥取放送局、
鳥取市総務部防災調整危機管理課、岩美町総務課、
国土交通省鳥取河川国道事務所、鳥取地方气象台、鳥取県危機管理局

水害に対する警戒・避難情報のあり方検討会

3 検討会で抽出した対応すべき課題

■社会構造の変化や県内河川の現状等に伴う課題

- 人口減少・少子高齢化による地域防災力の低下（避難行動の困難さ、地域コミュニティの変化、水防団員の減少等）
- 近年県内では大規模な水害を経験していないことや、避難行動要支援者の増加や昼間の防災の担い手不在等による避難誘導の困難さ
- 急激に水位上昇する県内河川の特長、県管理河川の不十分な整備の現状、複数河川での同時出水時の情報伝達等の複雑さ
- 河川管理施設の老朽化の進行

■県管理河川の大規模氾濫等に対する課題

- 危険な場所からの立ち退き避難、市町村・住民等の適切な判断・行動、水防体制の脆弱化
- 「洪水を河川内で安全に流す」施策だけで対応することの限界
- 「自分は災害にあわないという思い込み」（正常性バイアス）による避難の遅れ
- 適切な避難のための情報提供・共有（市町村長への確実な情報伝達、水位周知河川以外の河川での水害リスク情報の提供）
- 要配慮者利用施設管理者等の避難準備情報等の理解不足と避難確保計画策定の必要性の認識不足